

ひまわり信用金庫が取り組む 「ひまわりふれあい農園」による 震災復興・地域振興支援



平成28年5月、ひまわり信用金庫が取り組む「街なか野菜工場」ひまわりふれあい農園」の活動が、第19回信用金庫社会貢献賞の「地域活性化しんきん運動・優秀賞」を受賞した。本稿では、同農園を活用した震災復興・地域振興支援の取組みについてレポートする。

ひ まわり信用金庫が震災復興・地域振興支援の一環として開園した「街なか野菜工場」ひまわりふれあい農園」があるのは、同金庫の旧作町支店内。店舗の統廃合に伴い「本店営業部作

町出張所（店外ATM設置所）」となった旧作町支店の店舗部分を活用している。「東日本震災以降、復興特需等によりいわき市の地域経済は活況を呈している一面も見えますが、復興特需はいずれ縮小の方向に進んでいきます。実際、地域の事業者数は漸減傾向で、空き工場・空き店舗数も増加しており、地域経済の先行き不透明感は否めません。また、原発事故による風評被

害で、農業・観光業には深刻な影響も出ています。そこで、地域経済の復興・活性化のための新たな支援策として、当金庫の空き店舗を活用した地域貢献の取組みをスタートさせました」

経営支援室長の木村聡・常務理事がこう話すように、ひまわり信用金庫は本取組みの目的として、以下の2点を掲げている。

- ・起業・創業および企業の多角化経営の後押し（空き工場・空き店舗等遊休資産の有効活用）
- ・地域の第一次産業の振興と風評被害の払拭

遊休不動産の活用例として 水耕栽培のモデル事業を紹介 収益性の向上を図り 地元企業における事業化を後押し

スなど多種類の水耕栽培を行っている。

同農園は、LEDを使った水耕栽培の「モデルハウス」として見学者を受け入れるほか、空き工場・空き店舗の活用を企業等に紹介する「提案型施設」としての役割を担う。成長分野である水耕栽培事業の魅力をアピールすることで、地域企業の多角化経営や起業の後押しにつなげる狙いだ。

プラントの開設にあたっては、すでに同様の取組みで実績のあった大阪東信用金庫（現大阪シティ信用金庫）から様々な支援を受け、導入設備に関しても同金庫が

らの紹介先である精密部品メーカーのゼネラルプロダクションから調達している。

ランニングコストを抑えて 安心・安全な野菜を生産

ふれあい農園の水耕栽培プラントは、旧作町支店のロビー部分をパーテーションで区切った約90㎡のクリーンルームに、6機の水耕栽培ユニットが設置されたもの。各ユニットには4段の栽培棚があり、1号機の下2段は播種から定植までの「育苗ステーション」、その他は定植から収穫までの「育成ステーション」となっている。

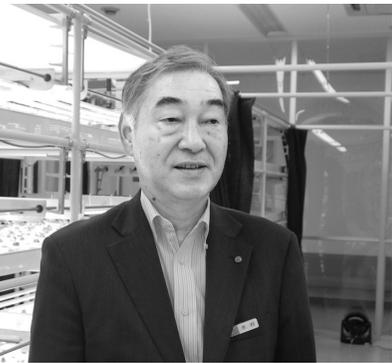
プラントの管理や野菜の播種・育成・収穫作業を行うのは、園長を含む2名の常駐職員だ。ひまわり信用金庫のOBである小林保基園長は、もともと兼業農家の農業経験者。身を持って農業の厳しさを知る小林園長だが、「水耕栽培プラントなら、農業経験の有無に関わらず誰にでも積極的に提案できる」と自信を見せる。

プラント内は、空調機器・加湿機等によって室温20〜28℃、湿度50〜80%に、植物の光合成に欠かせない二酸化炭素については濃度600〜1000ppmに保たれている。600ppmを下回った

ことを濃度測定器が感知すると、二酸化炭素発生装置が自動的に作動する仕組みだ。

プラントを循環する養液は、水道水に2種類の肥料を混合させたもの。野菜の生育に伴って減少する分の補給は行いが、総入替えは半年に1度でよいという。LEDの照射時間もタイマーで管理され、職員が都度手動で作業を行うことはない。まさに「野菜工場」であり、リーフレタスなら播種から約1カ月で収穫できるそうだ。

「室内での水耕栽培ですから、天候や土壌の条件などに左右されず安定的に野菜の生産が可能です。LEDを使っていないため消費電力等のランニングコストも軽減できますし、完全閉鎖型の施設ですから無農薬で「安心・安全」もお約束できます。空きスペースを有効活用し、付加価値の高い商品を生産できるという、非常に有効な仕組みだと思えます」（小林園長）



▶ひまわり信用金庫経営支援室長・木村聡常務理事



▶育苗ステーションに並ぶリーフレタスの苗



▶育成ステーションに定植された小松菜

見学を通して需要拡大を狙い 研修によって事業化を支援

ひまわり信用金庫では、遊休不